入札説明書（電子入札対象案件）

独立行政法人都市再生機構「02-関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務」に係る掲示に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

なお、本件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

１　入札開始の掲示日

令和２年２月 10 日

２　発注者

独立行政法人都市再生機構西日本支社　支社長　新居田　滝人

〒536-8550　大阪府大阪市城東区森之宮 1-6-85

３　業務概要

（１）　業務名

02-関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務

（２）　業務内容

主な業務内容は以下のとおりである。

・サーバーの更新契約、ＨＰ運営及び維持管理、システム管理

・情報発信業務(取材企画及び実施、記事作成等を含む)

・アクセス分析

（３）　業務の詳細な説明

本業務の業務内容は、別添１「02-関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務特記仕様書」（以下、「特記仕様書」という。）のとおり。

（４）　成果品

成果品は、特記仕様書のとおりである。

（５）　履行期間

履行期間は、以下のとおり予定している。

令和２年４月下旬（契約締結日の翌日）から令和４年２月 28 日まで

ただし、第１次指定部分は令和３年２月 26 日まで

４　競争参加資格

（１）　次の①から⑤に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達 95 号）第 331 条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第 332 号（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

②　当機構関西地区における平成 31・32 年度建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指

名競争）参加資格を有している者で、「調査」の業種区分の認定を受けていること。

③　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、西日本支社長等から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

④　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずるものでないこと。（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）

⑤　以下に示す同種又は類似業務について、平成 21 年度以降（平成 21 年 4 月 1 日から申請書及び資料の受領期限まで）に完了し、引渡しが済んでいる景観設計等※1業務、情報発信等※2業務、又は設計等※3業務を合計 1 件以上実施した実績（下請け受注による業務の実績は含まない。）があること。

※１　景観設計等とは、景観ガイドライン等の策定や、景観に係る環境指標等の調査研究、その他景観に関する設計又は調査研究をいう。

※２　情報発信等とは、建築・ランドスケープ・都市計画・まちづくり等の技術紹介パンフレットの作成、ホームページの作成及びコンテンツの更新等の実施をいう。

※３　設計等とは、共同住宅の建設工事等に関する建物基本計画、基本設計、実施設計、ランドスケープ（事業地区全体）設計をいう。

（２）　予定管理技術者

次に掲げる基準を全て満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

(ア)下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者。

イ　技術士「都市及び地方計画」

ロ　１級建築士

（イ）平成 21 年度以降（平成 21 年 4 月 1 日から申請書及び資料の受領期限まで）において業務完了した「同種又は類似業務」の実績が 1 件以上ある（下請け受注による業務の実績は含まない)。

（ウ）予定管理技術者は、申請書及び資料の提出期限日時点において恒常的な雇用関係があるものであること。また、雇用関係が確認できる資料を添付すること。なお、雇用関係がないことが判明した場合は、虚偽の記載として取り扱う。

5　総合評価に関する事項

（１）　総合評価の方法

①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。

②　価格評価点の評価方法は、以下のとおりとし、最高点は 30 点とする。

価格評価点＝30×（1－入札価格／予定価格）

③　技術評価点の算出は、以下のとおりとし、最高点は 60 点とする。

技術評価点＝60×技術点／技術点の満点

また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記１)、２)、３)、４）の評価項目ごとに評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は 60 点とする。

1） 企業の経験及び能力

2） 予定管理技術者の経験及び能力

3） 実施方針

4） 評価テーマに関する技術提案

④ 価格評価点及び技術評価点の算出は、小数第3位切り捨て、第2位止めとする。

（2） 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」、「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに対する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記（1）によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求条件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

（3） 技術点を算出するための基準

申請書及び資料の内容について、以下の評価項目についてそれぞれ評価を行い、技術点を算出する。なお、業務実績に係る同種業務及び類似業務は以下のとおり。

【同種業務】景観設計等※1業務　又は　情報発信等※2業務

【類似業務】設計等※3業務

※1　景観設計等とは、景観ガイドライン等の策定や、景観に係る環境指標等の調査研究、その他景観に関する設計又は調査研究をいう。

※2　情報発信等とは、建築・ランドスケープ・都市計画・まちづくり等の技術紹介パンフレットの作成、ホームページの作成及びコンテンツの更新等の実施をいう。

※3　設計等とは、共同住宅の建設工事等に関する建物基本計画、基本設計、実施設計、ランドスケープ（事業地区全体）設計をいう。

評価項目	評価の着目点			技術点
			判断基準	
基本事項評価	①企業の経験及び能力	業務実績	（様式－２－１） 同種業務又は類似業務の実績（再委託による実績を含まない）を下記の順位で評価する。なお、実績が無い場合は欠格とする。 記載する業務は2件までとし、1件につき1枚以内に記載する。 ①　同種業務の実績が2件以上ある。 ②　同種業務の実績が1件ある。 ③　類似業務の実績が1件以上ある。	①10 ② 5 ③ 0

		企業独自の取組み	（様式－２－２） ①次のいずれかの認定を受けている。 ②次のいずれの認定も受けていない。 イ 女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定起業等）※１ ロ 次世代法に基づく認定企業（くるみん・プラチナくるみん認定企業）※２ ハ 若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業） 雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）※３	① 2 ② 0
	②予定管理技術者の経験及び能力	業務実績	（様式－３、４） 同種業務又は類似業務の実績を下記の順位で評価する。なお、実績が無い場合は欠格とする。 記載する業務は２件までとし、１件につき１枚以内に記載する。 ①　同種業務の実績が２件以上ある。 ②　同種業務の実績が１件ある。 ③　類似業務の実績が１件以上ある。	① 8 ② 4 ③ 0
技術提案	③実施方針	業務理解度	（様式－７） 業務の目的、条件、内容の理解度及び配慮事項等が的確に反映されている。	10
		実施体制	（様式－５、７） 業務実施手順を示す業務フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。また、業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。 なお、業務の品質確保のために必要となる履行体制、人員確保及びバックアップ体制が構築されておらず、業務の履行が充分になされない恐れがある場合は、欠格とする。	10
	④本業務における専門技術力について		（様式－８） 評価テーマ：「うちまちだんち」ホームページ（https://karigurashi.net）において、団地の計画、設計、歴史、コミュニティ形成、暮らし方等のコンテンツを掘り起こす具体的な方法 上記テーマについて、①問題点の着目、②解決方法等、③業務遂行上の課題及びその対処方法を的確に表現すること。 的確性(与条件との整合性がとれているか等)、実現性（説得力のある提案となっているか等）及び実現手法を考慮して総合的に評価する。	20

※１　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第９条に基づく基準に適合するものと認定された企業（労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る。）又は同法第８条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定している企業（常時雇用する労働者の数が 300 人以下のものに限る。）をいう。

※２　次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）第 13 条又は第 15 条の２に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。

※３　青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号）第 15 条に基づ

く基準に適合するものと認定された企業をいう。

（４） 本業務に関する積算基準

閲覧場所：下記６（１）に同じ。

閲覧期間：質問書提出期限の前日まで（土曜日、日曜日、休日、祝日を除く毎日、10 時から 17 時（ただし、正午から午後 1 時の間は除く）まで）

6　担当部署

（１）申請書及び資料について

〒536-8550　大阪府大阪市城東区森之宮 1-6-85

独立行政法人都市再生機構西日本支社

技術監理部企画課

電話　06-6969-9823　担当 長谷・寺澤

（２）平成 31・32 年度の競争参加資格について

〒536-8550　大阪府大阪市城東区森之宮 1-6-85

独立行政法人都市再生機構西日本支社

総務部契約課

電話　06-6969-9023

7　競争参加資格の確認

（１）　本競争の参加希望者は、上記４に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記４（１）②の認定を受けていない者も次に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記４（１）①③④⑤、（２）に掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて上記４（１）②に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、①の期限までに一般競争参加資格の申請を行い、開札の時において上記４（１）②に掲げる事項を満たしていなければならない。

この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

(一般競争参加資格の申請)

提出期間：令和 2 年 2 月 10 日（月）から令和 2 年 2 月 19 日（水）まで

【下記①にある競争参加資格申請の提出期限日の 4 営業日前】の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 10 時から午後 5 時まで

問い合わせ先：６(2)に同じ。

なお､期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

(競争参加資格の申請)

①　提出期間：令和2年2月12日（水）から令和2年2月26日（水）まで

の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで。

② 提出場所：６(2)に同じ。

③ 提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受付を行う。

ただし、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参により6(1)へ提出すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

（２） 申請書は、（様式－1）により作成すること。

（３） 資料は、次に従い作成すること。なお、同種又は類似業務の実績については、業務が完了し引渡しが済んでいるものに限り記載すること。

また、「企業の平成21年度以降に完了の同種又は類似業務実績」（様式－2）に記載する業務、「予定管理技術者の経歴等」（様式－3）、「予定管理技術者の平成21年度以降に完了の同種又は類似業務の実績」（様式－4）に記載する業務の当該業務に係る契約書（業務名、契約金額、履行期間、発注者、請負者の確認ができる部分）の写しを、提出すること。

同種又は類似業務の実績と、予定管理技術者の同種又は類似業務の要件が異なる場合があるので、確認の上作成すること。

① 同種又は類似業務の実績

上記４（１）⑤に掲げる要件を満たす同種又は類似業務の実績を（様式－2-1）に記載すること。記載する業務は最大2件とし、1件につき1枚以内に記載すること。

② 予定管理技術者経歴、業務の実績

上記４（２）に掲げる要件を満たす配置予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の経歴を（様式－3）に記載すること。

資格等を証明する資料として、保有資格の資格証の写しを添付すること。

申請者と恒常的な雇用関係があることが確認できる資料を添付すること。

同種又は類似業務の経歴に記載する業務は最大 2 件とし、（様式－4）の作成は、図面、写真等を引用する場合も含め、1件につき1枚以内で記載する。

③ 業務拠点

本業務の予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところの所在を（様式－3）に記載すること。

④ 業務実施体制

資格があることを判断できる業務の分担を（様式－5）に記載すること。配置予定の管理技術者を記載するとともに、他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先及びその理由（企業の技術的特長等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

⑤ 業務実施方針

本業務の実施方針を（様式－7）に記載すること。記載にあたっては、A4判1枚以内に簡潔に記載すること。なお、使用する文字サイズは10.5pt以上とすること。（概念図、出典の明示できる図表、既往成果等の図表の文字は除く）

本業務を行うために必要となる履行体制及び人員が確保されておらず、業務の履行が十分になされない恐れがある場合は、資格があることを証明できなかったものとする。

⑥ 技術提案

評価テーマを、（様式－8）に記載すること。

本業務の内容に沿った評価テーマに対する取組み方法を具体的に記載すること。その記載にあたっては、概念図、出典の明示できる図表、既往成果を用いることは支障ないが、本件のために特に作成した CG、詳細図面等を用いることは認めない。記載にあたっては、1つの評価テーマにつきA4判1枚以内に記載すること。なお、使用する文字サイズは10.5pt以上とすること。（概念図、出典の明示できる図表、既往成果等の図表の文字は除く）

技術提案の提出が無い場合及び内容がほとんど記載されておらず、提案内容が判断できない場合、業務の目的及び内容に反する記述や事実誤認等があり、適切な業務執行が妨げられる内容となっている場合及び、実施方針並びに技術提案の整合性が図られていない場合は資格があることを証明できなかったものとする。

⑦　登録状況

資格があることを判断できる資料として、平成 31・32 年度建設コンサルタント等に係る一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写しを（様式－6）に添付すること。

ただし、申請が受理されていることが確認できる書類がない場合はその旨、上記６（２）に連絡すること。

⑧　電子入札システムで提出する場合の注意事項

電子入札システムにより申請書及び資料等を提出する場合は、ファイル形式はWord2010形式以下のもの、Excel2010形式以下のもの、PDF形式又は画像ファイル（JPEG形式及びGIF形式）で作成すること。

ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH又はZIP形式を指定するものとする。ただし、自己解凍方式は指定しないものとする。

契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。

ファイル容量の合計が２ＭＢを越える場合は、すべての書類を郵送により提出すること。（申請書及び技術資料の１枚目には、代表者印を押印すること）この場合、必要書類の全てを郵送するものとし、電子入札システムでの提出との分割は認めない。

郵送する際は、表封筒に「02-関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務に係る競争参加資格確認申請書別添資料在中」と明記する。また、電子入札システムにより、以下の内容を記載したものを「添付資料」に添付し、送信すること。

- 郵送する旨の表示
- 郵送する書類の目録
- 郵送する書類のページ数
- 発送年月日

提出期限は、上記7（1）（競争参加資格の申請）①の提出期間と同一の日時（必着）とし、郵送による場合は、郵便書留等の配達の記録が残るものに限るものとする。

（４）　競争参加資格の確認及び評価は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和２年３月 18 日（水）までに通知する。

（５）　その他

①　申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

②　提出された申請書及び資料は、返却しない。

③　契約担当役は、提出された申請書及び資料を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で

使用しない。なお、資料を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。

④　提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。

8　苦情申し立て

（1）　競争参加資格がないと認められた者は、契約担当役に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

①　提出期限：令和 2 年 3 月 26 日（木）　午後 5 時

②　提出場所：　上記６（２）に同じ

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当役の承諾を得た場合は、書面を持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

（2）　契約担当役は、説明を求められたときは、令和 2 年 4 月 10 日（金）までに、説明を求めた者に対し電子入札システム（書面による説明要求の場合は、書面）により回答する。

ただし、一時期に苦情件数が集中する等合理的な理由があるときは、回答期限を延長することがある。

（3）　契約担当役は、申し立て期間の徒過その他客観的かつ明らかに申し立ての適格を欠くと認められるときは、その申し立てを却下する。

（4）　契約担当役は、上記（２）の回答を行ったときには、苦情申立の提出した内容及び回答を行った内容を電子入札システムにより遅滞なく公表する。（書面による説明要求の場合は、苦情申立者の提出した書面及び回答を行った書面を閲覧による方法により遅滞なく公表する。）

9　入札説明書に対する質問

（1）　この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式－10）により提出すること。

①　提出期間：　令和 2 年 2 月 12 日（水）から令和 2 年 3 月 23 日（月）まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 10 時から午後 5 時（ただし、正午から午後 1 時の間は除く。）まで。

②　提出方法：　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当役の承諾を得た場合は、書面を持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

（2）　(1)の質問がある場合、回答書を次のとおり電子入札システムにより閲覧に供する。 ただし、契約担当役の承諾を得て紙入札をする場合は下記において閲覧に供する。

①　閲覧期間：　令和 2 年 4 月 8 日（水）から令和 2 年 4 月 10 日（金）までの午前 10 時から午後 5 時まで（ただし、正午から午後 1 時の間は除く。）

②　閲覧場所：〒536-8550　大阪市城東区森之宮 1-6-85
独立行政法人都市再生機構西日本支社
1 階質疑応答コーナー

１０　入札書の提出期限及び場所

(1)　提出期間

①　電子入札システムによる場合

令和2年4月9日（木）　から令和2年4月10日（金）正午まで

②　紙により郵送する場合

令和2年3月19日（木）　から令和2年4月10日（金）正午まで

(2)　提出場所：６(2)に同じ。

１１　開札日時、開札場所

（１）開札日時：令和２年４月 13 日（月）

（２）開札場所：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮 1-6-85

独立行政法人都市再生機構西日本支社総務部契約課

※　開札時間は、競争参加資格確認結果通知に併せて通知する。

１２　公正な入札の確保

入札参加者は公正な入札の確保に努めなければならない。

（１）入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

（２）入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。

（３）入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

１３　入札方式等

（１）入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当役の承諾を得た場合は、書面を６（２）へ郵送（書留郵便により１０（１）②の期間に必着）すること。持参又は電送による提出は認めない。また、紙による入札参加者は、作成した入札書（様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札を参照）について、入札案件ごとに封をすること。

（２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

（３）落札者がいないときは、ただちに再度の入札を行うものとする。

（４）入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

（５）入札保証金　免除

（６）本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、入札手続きを中止し、再公募を実施する。

１４　契約保証金　免除

１５　開札

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと（電子入札システムにて入札を行う場合は、立ち合いは不要。）。

１６　入札の無効

本説明書において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、並びに入札心得において示した条件等、入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において上記４に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

１７　落札者の決定方法

上記５（２）による。

１８　手続きにおける交渉の有無　無

１９　契約書作成の要否

当機構ホームページの標準契約書（業務請負契約書）により、契約書を作成するものとする。

また、「民法の一部を改正する法律」（平成 29 年法律第 44 号）の施行に伴い、契約書等の一部条文を改定することがある。

２０　支払い条件

前払（30%以内）、部分払１回及び完成払い

２１　火災保険付保の要否　否

２２　関連情報を入手するための照会窓口

上記６（２）に同じ。

２３　その他

(1)　入札参加者は、当機構ホームページの「入札・契約情報」に掲載されている入札心得（電子入札用の入札心得を含む。）及び契約書案並びに別冊電子入札運用基準を熟読し、入札心得及び電子入札運用基準を遵守すること。

(2)　申請書及び資料に虚偽の記載をした場合には、申請書及び資料を無効とすると共に、虚偽を記載した者に対して指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(3)　落札者は、申請書及び資料に記載した予定管理技術者を当該業務に配置すること。また、申請書及び資料に記載した予定管理技術者は、原則として変更できない。但し、病休、死亡、退職

等のやむをえない理由より変更を行う場合には、同等以上の技術者であることの発注者の了解を得なければならない。

(4) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～１月３日を除く毎日、８時３０分から２０時００分まで稼動している。

システムを停止する場合等は、電子入札ホームページ「お知らせ」において公開する。

(5) システム操作マニュアルは、ＵＲ都市機構　入札・契約情報　電子入札のホームページに公開している。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

・システム操作・接続確認等の問い合わせ先

電子入札総合ヘルプデスク　℡0570-021-777

電子入札ホームページ　https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html

・ＩＣカードの不具合等発生時の問い合わせ先

ＩＣカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、下記へ連絡すること。

独立行政法人都市再生機構日本支社総務部契約課 電話06－6969－9023

(7) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。

・競争参加資格確認申請書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
・競争参加資格確認申請書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・競争参加資格確認通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
・辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
・入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
・落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・保留通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・取止め通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・中止通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
・見積依頼通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

・見積書受信確認通知（不落随契に移行した場合のみ。電子入札システムから自動通知）
・見積締切通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

(8) 第１回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行。再度入札の日時については、電子入札、紙による持参、郵送が混在する場合があるため、発注者から指示する。

(9) 再委託による業務の実績は、再委託願の承諾を受けた業務について実績要件を認めるものとする。

(10) 当該業務の実施については、関係法令等を厳守すること。

(11) 本業務は、建設コンサルタント業務等成績評定対象業務である。受注者には、業務完了後、業務成績評定点を通知する。付与した業務成績評定点は、将来、建設コンサルタント等業務発注時に価格以外の評価項目として使用することがある。

(12) 受注者は、個人情報の取り扱い及び重要な情報の取り扱いに関する「個人情報等の保護に関する特約条項」（様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等を参照）を、上記１９の契約書と同日付で締結するものとする。

(13) 落札者は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」（様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等を参照）を上記１９の契約書と併せて、同日付で契約するものとする。

(14) 落札者は、提示した実施方針や業務実施体制、評価テーマに係る提案どおり業務を履行できない状況が発生した場合は、発注者と協議すること。なお、協議の上、受注者の責により実施方針等が履行されない場合は、業務成績評定減点とする場合がある。

(15) 契約の履行に当たって、暴力団員等から不当要求・不当介入を受けた場合は、必ず警察への届出又は相談を行い、機構に対してもその事実内容を報告すること。なお、下請業者が同様の要求等を受けた場合についても、必ず警察への届出又は相談を行うよう指導し、機構に対してもその事実内容を報告すること。

23　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了

知願います。

（１） 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

（２） 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

① 当機構の役員経験者及び課長担当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④ １者応札又は１者応募である場合はその旨

（３） 当方に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４） 公表日

契約締結日の翌日から起算して７２日以内

以　上

※　お車でのご来場は、周辺道路の交通停滞を招く恐れがありますので固くお断り申し上げます。

［正］

（様式－１）

競争参加資格確認申請書

令和　　年　月　日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　　新居田　滝人　殿

提出者）　住　所
商号又は名称
代表者氏名　　印

登録番号※	

作成者）　担当部署
氏　名
電話番号
FAX

令和２年２月 10 日付けで公告がありました「02-関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務」に係る競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条各号の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

※　当機構関西地区における平成 31・32 年度建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）入札参加資格を有しているもので業種区分「調査」の認定を受けている者はその登録番号を記載し、登録の写しを添付すること。

※　競争参加資格確認申請書（様式－１）は、正・副の２部を提出すること。

※　競争参加資格の確認結果通知書の返信用封筒として、提出者の住所、企業名、担当部署、担当者名を記載し、414 円切手（簡易書留料金）を貼った長３号封筒を併せて提出すること。（電子入札の場合は不要。）

※　申請書類及び内容についてヒアリングを行う場合がある。

受付印

［副］

（様式－１）

競争参加資格確認申請書

令和　　年　月　日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　　新居田　滝人　殿

提出者）　住　所
商号又は名称
代表者氏名　　印

登録番号※	

作成者）　担当部署
氏　名
電話番号
FAX

令和２年２月 10 日付けで公告がありました「02-関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務」に係る競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条各号の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

※　当機構関西地区における平成 31・32 年度建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）入札参加資格を有しているもので業種区分「調査」の認定を受けている者はその登録番号を記載し、登録の写しを添付すること。

※　競争参加資格確認申請書（様式－１）は、正・副の２部を提出すること。

※　競争参加資格の確認結果通知書の返信用封筒として、提出者の住所、企業名、担当部署、担当者名を記載し、414 円切手（簡易書留料金）を貼った長３号封筒を併せて提出すること。（電子入札の場合は不要。）

※　申請書類及び内容についてヒアリングを行う場合がある。

受付印

（様式－２－１）

企業の平成 21 年度以降に完了の同種又は類似業務の実績

同種又は類似業務の実績	業務分類※1		
	業務名		
	TECRIS 登録番号		
	発注者	発注者名※2	
		受注形態※3	
		契約金額	
		履行期間	
		担当部局	
	建物の概要（建物設計の実績の場合に記入）	建物用途	
		構造種別・形式	
		建物階数	
		最高高さ	
		建築面積	
		延床面積	
	業務の概要※4		

※１業務分類には、入札説明書 4(1)⑤の同種又は類似業務の実績において定義した「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

※２発注者は、国、地方公共団体及び独立行政法人等名を記載すること。

※３受注形態には、「単独」と記載すること。

※４業務の概要は、入札説明書 4(1)⑤に示す同種業務を優先して２件まで記載すること。記入に際し、１件あたり本様式１枚とし、２件ある場合は本様式をコピーして作成すること。また、記載した業務の係る契約書の写しを添付すること。

※５業務の実績内容は、評価項目の評価の判断資料に含まれる。

（様式－２－２）

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

・　以下の１から３までの全項目について、該当するものに○を付けること。
・　該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印写し）を添付すること。（外国法人については認定等相当確認通知書）

１．女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○　１段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目３：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【　該当　・　該当しない　】

○　２段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目３：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【　該当　・　該当しない　】

○　３段階目の認定を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

○　一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が３００人以下である。

【　該当　・　該当しない　】

２．次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○　「くるみん認定」を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

○　「プラチナくるみん（特例）認定」を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

３．若者雇用促進法に基づく認定

○　若者雇用推進法に基づく認定（ユースエール認定）を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

※　上記の各項目（○印）のいずれかが該当すれば適合とします

（様式－３）

予定管理技術者の経歴等

<table>
<tr><td rowspan="4">予定管理技術者</td><td colspan="2">氏名：</td><td colspan="2">現所属・役職：</td></tr>
<tr><td colspan="4">恒常的に常駐し業務を行う所在：</td></tr>
<tr><td colspan="3">一級建築士もしくは技術士「都市及び地方計画」※1

（登録番号：　　取得年月日：　　）</td><td>実務経験：
年　　ヶ月</td></tr>
<tr><td>同種又は類似業務の実績</td><td colspan="3">業務分類※2：

業務名：

契約金額：

履行期間：

履行場所：

発注者名※3、住所、電話番号：

業務の概要※4：</td></tr>
</table>

※1 関連機関による登録の証明書を添付すること。

※2 業務分類には、入札説明書 4(1)⑤の同種又は類似業務の実績において定義した「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

※3 発注者は、国、地方公共団体及び独立行政法人等名を記載すること。

※4 業務の概要は、（様式－4）により詳細に記載すること。

（様式－４）

予定管理技術者の平成 21 年度以降に完了の同種又は類似業務等の実績

同種又は類似業務の実績	業務分類※1		
	業務名		
	TECRIS 登録番号		
	発注者	発注者名※2	
		受注形態※3	
		契約金額	
		履行期間	
		担当部局	
	建物の概要（建物設計の実績の場合に記入）	建物用途	
		構造種別・形式	
		建物階数	
		最高高さ	
		建築面積	
		延床面積	
	業務の概要※4		

※１業務分類には、入札説明書 4(1)⑤の同種又は類似業務の実績において定義した「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

※２発注者は、国、地方公共団体及び独立行政法人等名を記載すること。

※３受注形態には、「単独」と記載すること。

※４業務の概要は、入札説明書 4(1)⑤に示す同種業務を優先して２件まで記載すること。記入に際し、１件あたり本様式１枚とし、２件以上ある場合は本様式をコピーして作成すること。また記載した業務の係る契約書の写しを添付すること。

※５業務の実績内容は、評価項目の評価の判断資料に含まれる。

（様式－５）

業務実施体制（1）

	氏　名	所属・役職	担当する分担業務の内容
管理技術者			

業務実施体制（2）

分担業務の内容	備　　考

注１：業務の分担について記載する。（業務分担を行わない場合は記載する必要はない。）

注２：他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先はその理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。

（様式－６）

・建設コンサルタント登録規程に基づく登録状況

平成 31・32 年度建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定書の写し

（様式－７）

・実施方針

業務理解度（業務の目的、条件、内容の理解度及び配慮事項等）
実施体制（業務実施手順を示す業務フローの妥当性、業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性、業務の品質確保のために必要となる履行体制、人員確保及びバックアップ体制の構築等）

※ 業務実施体制図には、想定される業務経験等（例：一級建築士取得後の実務経験○年等）を加味し作成すること。A4 判 1 枚以内に簡潔に記載すること。なお、使用する文字サイズは 10.5pt 以上とすること。（概念図、出典の明示できる図表、既往成果等の図表の文字は除く）

注１：工程計画については様式-9 に記載すること。

（様式－８）

・評価テーマに対する技術提案

評価ﾃｰﾏ：「うちまちだんち」ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ（https://karigurashi.net）において、団地の計画、設計、歴史、ｺﾐｭﾆﾃｨ形成、暮らし方等のコンテンツを掘り起こす具体的な方法

注：提案は、基本的な考え方を文章で簡潔に記述すること。文章を補完するための資料（概念図、出典の明示できる図表、既往成果等）を添付することができる。A4 判 2 枚以内に記載すること。なお、使用する文字サイズは 10.5pt 以上とすること。（概念図、出典の明示できる図表、既往成果等の図表の文字は除く）

（様式－9）

工程計画書※

年 月 業務区分	令和元年～令和２年									要員数	備考
	７月	８月	９月		～		１月	２月	３月		
計										人・日	

※業務全体について、本業務の具体的な動員・工程計画を業務区分毎に線表で表示及び作業要員数（換算人員）の概数（予定）を記入すること。

「業務区分」には具体的な作業を記載すること。なお、本業務の一部を再委託する場合は、その業務がわかるようにその部分を（　）表示等により明記すること。

※様式は提案者の判断により作成可とする

（様式－10）

令和　　年　月　日

独立行政法人都市再生機構　西日本支社

支社長　　新居田　滝人　殿

（提出者）　住　　所

名　　称

代　　表　　者　　名

印

質　　問　　書

02-関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務について、次のとおり質問します。

質問事項